

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 学校法人福岡工業大学（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 1954年創立、JR 福工大前駅に直結したキャンパスを構える学校法人。工学部、情報工学部、社会環境学部（文系）の3学部を有する大学を中心に、短期大学部、城東高校を設置する。学生・生徒総数は約6,800人。経営理念に「For all the students～すべての学生生徒のために」を掲げ、「九州No.1の教育拠点」を目標に教職協働での改革に取り組んでいる。
- (2) 丁寧な教育や高い就職実績などを積極的に情報発信し続けることで、当大学の総志願者数は9年連続増となった。大学への入学者は安定的に確保、かつ入試難易度も上がっているほか、短期大学部、高校においても入学定員を確実に満たしている。収支差額を低く設定した財務運営方針だが、法人としての予算統制力は高く、キャッシュフローの安定度は高い。足元、大学新棟を含む第Ⅲ期施設・設備整備計画が進んでいるが、自己資金で可能な範囲での対応であり、安定した財務構成が崩れる懸念は小さい。以上により格付を据え置きとし、その見通しを安定的とした。
- (3) 法人・教学間の良い関係の下で策定されたマスタープランは、16年度で第7次を迎える。学生募集、教育・研究の質、就職支援など従来の取り組みを強化しつつ、新たにグローバル化と地域連携の推進を戦略の柱に加える方向である。本学の場合、計画と予算の連動性は高く、徹底したPDCAサイクルの運営によって計画の実現性を高めることには定評がある。今後は少子化が進む中、地方創生や教育再生実行会議などを踏まえた文教政策の動向とともに、第7次マスタープランの推移を見定めていく。
- (4) 学生負担に配慮した低学費政策を採ることから、人件費の学納金依存度は比較的高い。人員管理は適切にされているが、今後は大学新棟の建設による教育・研究環境の充実やグローバル化の推進など、支出がかさむ課題に取り組むことになる。そのため補助金や外部研究資金の獲得、さらには学費の見直しなど収入源の多様化や強化が必要とも考えられる。なお実質有利子負債はなく、現状推移において財務健全性は十分に保たれる見通しである。

（担当）吉田 法男・殿村 成信

### ■格付対象

発行体：学校法人福岡工業大学

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日 : 2016年1月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者 : 殿村 成信  
主任格付アナリスト : 吉田 法男
3. 評価の前提・等級基準 :  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要 :  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「学校法人等の信用格付方法」(2015年4月23日)として掲載している。
5. 格付関係者 :  
(発行体・債務者等) 学校法人福岡工業大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界 :  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者 :
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要 :  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置 : なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページの“Rating Information” ([http://www.jcr.co.jp/english/top\\_cont/rat\\_info01.php](http://www.jcr.co.jp/english/top_cont/rat_info01.php)) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル